

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報

調査番号 746

事務事業名称			支所等窓口事務(北部・津田・香里ヶ丘・枚方市駅市民窓口センター)							
担当部署(R8年度機構)			部：市民生活部		課：市民生活政策課		区分	義務的事業		
基本項目	総合計画	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり					細区分	非選択的区分	
		施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます					性質	市民生活サービス	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		
	事業期間	事業開始： 1958(S33)年度					～	事業終了予定： 未定(継続実施含む)		
	根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等								
	関係附属機関等	該当なし								
	関係補助金等	該当なし 補助金性質： —								
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		北部支所、津田支所、香里ヶ丘支所、枚方市駅市民窓口センターにおいて、戸籍、住民票、印鑑登録の届出や各種証明書等の交付を受けようとする市民が、正確かつ迅速にサービスの提供を受けることができている状態。							
	対象者(受益者)		各種届出や申請及び各種証明等の交付のため北部支所、津田支所、香里ヶ丘支所、枚方市駅市民窓口センターの施設を利用する方。							
	現状・課題		北部支所、津田支所、香里ヶ丘支所、枚方市駅市民窓口センターで戸籍、住民票、印鑑登録の届出や証明書等の交付を受けようとする市民に対し、正確かつ迅速な処理を行う。							
	事業の概要		戸籍、住民票、印鑑登録の届出や各種証明書等の交付を行う。							
	年間の主な事務		戸籍、住民登録、印鑑登録に関する届の受付、戸籍証明書、住民票の写し、印鑑登録証明書の交付、ごみ処理券の販売、国民健康保険の加入・脱退・変更の受付、国民年金の加入・変更の受付、児童手当の受給等の申請の受付、子ども等の医療助成にかかる申請等の受付、奨学金・就学援助金の申請受付、その他関連する届の受付 【北部支所、津田支所、香里ヶ丘支所のみ】 税関係証明書の交付、一般家庭し尿収集処理の申込受付、市税手数料、保険料などの公金の収納、住居表示新築届の受付、住居表示変更証明書の交付、マイナンバーカードの申請受付・交付 【枚方市駅市民窓口センターのみ】 令和6年9月17日開設 市で行っているオンライン申請業務の案内、サポート 【北部支所、枚方市駅市民窓口センターのみ】 遠隔相談システムによる本庁各課との相談・申請手続き							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員		20.04人	17.40人	—	—
	再任用		8.05人	5.28人	—	—
	任期付職員		0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員		12.97人	17.30人	—	—
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—

決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	196,950	170,821	—	—		
			会計年度任用職員	48,466	70,085	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		245,416	240,906	—	—		
		物件費計		37,990	11,885	—	—	13,176	90.2%
	歳出計		283,406	252,791	—	—			
	歳入	内訳	国庫支出金	1,268	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付の 人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
			府支出金	0	0	—	—	0	
			受益者負担(使用料・手数料)	432	0	—	—	0	
			市債	0	0	—	—	0	
			その他	11,696	60	—	—	0	
		歳入計(物件費に充当される特定財源)		13,396	60	—	—	0	
	一般財源(物件費充当分のみ)		24,594	11,825	—	—	13,176		

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の
人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算
しています。
※「歳入」欄には物件費に
充当されるもののみ記載
されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 戸籍、住民票、印鑑登録、市税関係の証明交付を北部支所において受け付ける。	件	31,777 件	29,939 件	— 件	— 件
② 戸籍、住民票、印鑑登録、市税関係の証明書交付を津田支所において受け付ける。	件	26,080 件	25,122 件	— 件	— 件
③ 戸籍、住民票、印鑑登録、市税関係の証明書交付を香里ヶ丘支所において受け付ける。	件	24,260 件	23,429 件	— 件	— 件
④ 戸籍、住民票、印鑑登録の証明交付を枚方市駅市民窓口センターにおいて受け付ける。	件	20,270 件	16,313 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)							
アウトプット①	説明	—					
		—					
	指標		R6	R7	R8	R9	単位
		目標					—
		実績					—
		算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)							
アウトカム①	説明	—					
		—					
	指標		R6	R7	R8	R9	単位
		目標					—
		実績					—
		算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	市民生活に必要な異動の届出や印鑑登録、戸籍の届出、証明発行等の事務を正確かつ迅速に行っている。またマイナンバーカードの受付についても申請および交付について滞りなく処理が進められた。
R7年度	市民生活に必要な異動の届出や印鑑登録、戸籍の届出、証明発行等の事務を正確かつ迅速に行っている。また支所においては証明発行へのDXSaaSシステム導入により来庁者が申請書に記載する必要がなくなり、利便性が向上された。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	各種受付業務について研修を行うなど、高い市民満足度を得られるように、応対スキルの向上に努める。また証明発行に導入したDXSaaSシステムを住民異動にも拡充し、さらなる利便性の向上に務める。	R8年度方向性	現状維持
----------	--	---------	------

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報

調査番号 755

事務事業名称		旅券発給事務に係る窓口対応業務							
担当部署(R8年度機構)		部：	市民生活部	課：	市民生活政策課	区分	義務的事業		
基本項目	総合計画	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり			細区分	非選択的区分		
		施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます			性質	市民生活サービス		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
						—	—		
	事業期間		事業開始： 2012(H24)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)						
	根拠法令等		旅券法						
	関係附属機関等		該当なし						
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —						
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		旅券の交付を希望する者が、大阪府パスポートセンターまで行かなくても枚方市パスポートセンターの窓口で、正しい旅券を確実に受け取ることができている状態。						
	対象者(受益者)		旅券交付を希望する枚方市民						
	現状・課題		大阪府の旅券事務の手引きに則り、適正に申請受付及び完成旅券の交付を行う必要がある。						
	事業の概要		平成23年度に大阪府から事務委任を受け、平成25年1月7日から枚方市パスポートセンターを開設、パスポートの申請及び交付事務を開始した。本市への当該事務の移譲前に、大阪府で取り扱っていた枚方市の対象件数である年間約15,000件の利用を見込み、収入印紙の売りさばきにも努めている。						
	年間の主な事務		旅券法に基づき、旅券の発給の申請受理・交付のほか、記載事項に変更があった場合の変更、紛失または焼失の届出や返納等の受理交付事務を行う。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人 員 体 制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員		0.00人	0.00人	—	—
	再任用		3.00人	3.00人	—	—
	任期付職員		0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員		0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—

決 算 額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳 出	正職員、再任用、任期付職員	15,981	15,900	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計	15,981	15,900	—	—		
		物件費計	164,900	165,021	—	—	171,812	96.0%
	歳出計		180,881	180,921	—	—		
	歳 入	国庫支出金	0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人員費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金	9,485	10,136	—	—	14,414	
		受益者負担(使用料・手数料)	1,366	1,291	—	—	947	
		市債	0	0	—	—	0	
		その他	142,760	127,743	—	—	142,200	
	歳入計(物件費に充当される特定財源)		153,611	139,170	—	—	157,561	
	一般財源(物件費充当のみ)		11,289	25,851	—	—	14,251	

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① パスポートの申請を受け付ける。	件	12,776 件	12,375 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)							直接アウトカム(結果による変化・便益)						
ロ ジ ック モ デ ル	ア ウ ト プ ツ ト ①	説明	—					説明	—				
		指標	—					指標	—				
			R6	R7	R8	R9	単位		R6	R7	R8	R9	単位
		目標					—	目標					—
		実績					—	実績					—
		算出 方法	—					算出 方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	令和5年6月からの電子申請の開始に伴い、徐一に申請者が増加していることから、利便性向上が図られている。
R7 年度	電子申請者について令和7年10月よりクレジットカード納付が利用できるようにしたことで、利便性向上が図られている。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	令和8年7月より旅券法の改正が行われ、旅券発行手数料の引き下げによる改訂が行われるため、施行直後に申請者が集中することが見込まれ、早期に適正に処理を進めていく。	R8年度 方向性	現状維持
--------------	--	-------------	------

参 考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 784	
事務事業名称			本人通知、改葬許可、就学援助及び奨学金等受付事務								
担当部署(R8年度機構)			部：市民生活部		課：市民生活政策課		区分		任意的事業		
基本項目	総合計画	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり					細区分	任意的区分		
		施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます					性質	市民生活サービス		
	市長公約との関係性	所信表明 (R5年9月)	—		市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		
	事業期間	事業開始： 不明					～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)				
	根拠法令等	決裁									
	関係附属機関等	該当なし									
	関係補助金等	該当なし 補助金性質： —									
	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態			本人通知登録、改葬許可申請、就学援助及び奨学金等の申請を受け付けることで、市民の利便性の向上が図られている状態。							
対象者(受益者)			本人通知登録、改葬許可申請、就学援助及び奨学金等各種手続きを行うため来庁、相談される方								
現状・課題			本人通知登録、改葬許可の申請を滞りなく受け付ける、また就学援助及び奨学金等の教育委員会所管事務を、各学校や教育委員会(さら)の他、市役所本庁でも申請を受け付ける。								
事業の概要			本人通知制度への登録および登録者への通知、改葬許可申請の受け付けおよび許可書の発行を行っている。 また就学援助及び奨学金等の教育委員会所管事務を、各学校や教育委員会(さら)の他、市役所本庁でも申請を受け付けている。								
年間の主な事務			・窓口での市民対応、提出書類のチェックおよび受領、送達処理								

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	(人)			R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員			0.30人	0.30人	—	—
	再任用			0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員			0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員			0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤			0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員			0.00人	0.00人	—	—

決算額	(千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	2,306	2,463	—	—		
			会計年度任用職員	0	0	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
			人件費計	2,306	2,463	—	—		
		物件費計	0	0	—	—	0	0.0%	
	歳出計			2,306	2,463	—	—		
	歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。	
		府支出金	0	0	—	—	0		
		受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0		
		市債	0	0	—	—	0		
その他		0	0	—	—	0			
歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	—	—	0			
一般財源(物件費充当分のみ)			0	0	—	—	0		

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 本人通知制度への登録を受け付ける。	件	122 件	108 件	— 件	— 件
② 改葬許可の申請書等を受け付ける。	件	458 件	602 件	— 件	— 件
③ 市役所本庁での就学援助及び奨学金の申請書等を受け付ける。	件	318 件	254 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明

登録者に対して発行された事実を正確に通知する。

登録者への通知件数

R6

R7

R8

R9

単位

目標

200

200

200

200

件

実績

232

236

—

—

件

算出方法

実績に基づく※目標は直近3年を参考

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明

本人通知制度への登録者数が増加する。

本人通知制度への登録者数

R6

R7

R8

R9

単位

目標

2,760

2,860

2,960

3,060

人

実績

2,671

2,753

—

—

人

算出方法

実績に基づく※目標は直近3年を参考

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

提出書類について記入漏れ等なく受付し、遅滞なく処理することで、市民が正確にサービスを受けられる状態に寄与する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	本人通知制度への登録は徐一に増加しており周知が進んでいる。また改葬許可申請についても市民からの申し出に基づき適切に処理がなされている。就学援助等については、教育委員会の立地状況を考慮し本庁での申請窓口を維持することで、市民サービスの向上につながっている。
R7 年度	本人通知制度への登録等についてオンラインによる申請の受付を開始し、市民の利便性が向上した。改葬許可申請については市民からの申し出に基づき適切に処理がなされている。就学援助等については、教育委員会の立地状況を考慮し本庁での申請窓口を維持することで、市民サービスの向上につながっている。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	本人通知制度への登録については引き続き周知を行い、登録者数の増加を図る。また改葬許可申請については引き続き適正に処理がなされるよう事務を進めていくとともに、オンラインでの申請が可能となるよう協議を進めている。就学援助等については、市民が教育委員会に行かなくても市役所本庁で申請することができるよう継続して受け付けを行うことで市民サービスの向上を図っていく。	R8年度 方向性	現状維持
--------------	--	-------------	------

参 考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 801	
事務事業名称			各支所施設維持管理事業(北部・津田・香里ヶ丘)								
担当部署(R8年度機構)			部：市民生活部		課：市民生活政策課		区分		持続的事業		
基本項目	総合計画	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり					細区分	維持管理区分		
		施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます					性質	市民生活サービス		
	市長公約との関係性	所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度			
	事業期間	事業開始：1958(S33)年度 ～ 事業終了予定：未定(継続実施含む)									
	根拠法令等	枚方市庁舎管理規則									
	関係附属機関等	該当なし									
	関係補助金等	該当なし 補助金性質：—									
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		北部支所、津田支所、香里ヶ丘支所の施設の利用者が、施設を安全で快適に利用できている状態。								
	対象者(受益者)		北部支所、津田支所、香里ヶ丘支所の施設を利用する方。								
	現状・課題		北部支所、津田支所、香里ヶ丘支所の施設の利用者が、安全で快適に利用できるよう、必要な施設保全や保守点検等を定期的に実施する必要がある。								
	事業の概要		※①北部支所、②津田支所、③香里ヶ丘支所 ◆施設の概要 ①所在地：楠葉並木2丁目29-3、開設年月日：昭和50年7月7日、敷地面積：3,432.40㎡、建物面積：1,339.13㎡、建物構造：鉄筋コンクリート造 地上2階 地下1階建 ②所在地：津田北町2丁目25-1、開設年月日：昭和46年4月19日、敷地面積：1,806.00㎡、建物面積：1,288.11㎡、建物構造：鉄筋コンクリート造 地上2階 地下1階建 ③所在地：香里ヶ丘3丁目13、開設年月日：平成18年12月18日(移設)、敷地面積：292.99㎡、建物面積：292.99㎡、建物構造：鉄骨造 平屋建								
年間の主な事務		※①北部支所、②津田支所、③香里ヶ丘支所 ◆事業内容 ①庁舎清掃維持管理、冷暖房設備保守点検、防災設備保守点検、自家発電機管理、電気設備精密定期点検、害虫駆除、空気環境測定、受水槽高架水槽清掃、自動扉保守点検、警備委託、駐車場・駐輪場の整理管理を行うことにより庁舎の維持保全管理を行っている。 ②庁舎清掃(日常清掃週3回、窓拭き・ワックス塗布年2回)、自動扉保守点検(年4回)、害虫駆除(年2回)、空気環境測定(年6回)、防災設備点検(年2回)、緩衝緑地帯除草作業(年3回)、夜間警備(機械・巡回)(毎日2回)、植木管理：樹木の剪定作業(年1回)、ガスヒーポン保守点検委託(年1回)を行うことにより庁舎の維持保全管理を行っている。 ③月・水・金支所内清掃及び年2回の床ワックス塗布とガラス清掃、機械警備及び夜間巡回(日1回)、自動扉保守点検(年4回)、害虫駆除(年2回)、空気環境測定(年6回)、防災設備保守点検(年2回)を行うことにより庁舎の維持保全管理を行っている。									

2. 事務事業への投入コスト(インプット)					
人員体制	(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.87人	1.60人	—	—
	再任用	0.28人	0.32人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.39人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

支所庁舎の夜間警備、清掃、環境測定等については、委託契約に基づき適正に処理されていることから、これを今後も継続していく。

【北部支所】

老朽化した駐車場の整備を行い、市民の安全を確保するとともに、市有財産の有効活用を図る。受益者負担や駐車場管理の適正化の観点から、駐車場の有料化を検討する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	支所庁舎の夜間警備、清掃、環境測定等の業務について、契約に基づき適正に執行されている。
R7 年度	支所庁舎の夜間警備、清掃、環境測定等の業務について、契約に基づき適正に執行されている。また、北部支所においては外壁改修工事を実施し、施設の保全に努めている。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	安全や衛生面において、緊急度の高い順番に修繕を行い老朽化した施設の維持管理に努めている。今後も引き続き市民が安心して利用できる施設の維持管理を行う。	R8年度 方向性	現状維持
--------------	--	-------------	------

参 考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	▶ 現状維持	▶ 現状維持	▶ —	▶ —

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調書番号 834
事務事業名称		おくやみコーナー運営事業								
担当部署(R8年度機構)		部：	市民生活部	課：	市民生活政策課	区分	任意的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	任意的区分		
		施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	市民生活サービス		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 2020(R2)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		決裁							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		死亡に関する手続きをワンストップで受け付け、短時間で完結させる。							
	対象者(受益者)		死亡に関する手続きのために来庁されたご遺族							
	現状・課題		必要な手続きが分からない市民の方に対し案内を行っているが、窓口が多課にわたり、手続きに時間がかかる場合がある。							
	事業の概要		死亡に関連して必要となる手続きをワンストップで受け付ける。							
	年間の主な事務		○おくやみ手続き窓口での処理 主に經由事務(一律の判断で申請書を受付、担当課へ送付する)について、おくやみ手続き窓口で処理を完結する。 また、郵送申請にも対応する。 ○担当課との連携 該当手続きの抽出にあたり、おくやみ手続き窓口と担当課で情報連携を行い、スムーズに情報収集を図る。 また、おくやみ手続き窓口で完結しない業務について、担当課職員におくやみ手続き窓口に来てもらうか、連携して担当課へ案内する等、スムーズな業務遂行を図る。 ○窓口予約システムの活用 予約時に故人及び届出人の情報を収集し、事前準備を行うことで当日の窓口対応をスムーズにする。 ○窓口支援システムの活用 故人に関する情報について質問し、回答内容に応じて詳細に該当手続きを抽出し、関係帳票を出力する。また、ホームページ上でも公開し、必要な手続きを自宅でも検索できるようにし、郵送による手続きも案内する。							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)					
人員体制	(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	1.39人	1.26人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	2.40人	2.40人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

		(千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
決算額	歳出	内訳						
		正職員、再任用、任期付職員	10,686	10,343	—	—		
		会計年度任用職員	8,968	9,723	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計	19,654	20,066	—	—		
	物件費計	120	140	—	—	172	81.4%	
歳出計		19,774	20,206	—	—			
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。	
	府支出金	0	0	—	—	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0		
	市債	0	0	—	—	0		
	その他	0	0	—	—	0		
	歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0		
一般財源(物件費充当分のみ)		120	140	—	—	172		

3. 具体的な活動(アクティビティ)

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 928
事務事業名称		市民生活政策課運営事務								
担当部署(R8年度機構)		部：	市民生活部	課：	市民生活政策課	区分	行政運営事業			
基本項目	総合計画	基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分		
		施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 不明 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		決裁							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		課及び部の運営が円滑に執行できている。							
	対象者(受益者)		市民生活政策課(支所、パスポートセンター、市駅窓口センター含む)の職員/市民生活部の職員							
	現状・課題		課及び部の運営を円滑に行う必要がある。							
	事業の概要		課及び部の運営事務							
	年間の主な事務		・総務担当事務							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績			
	正職員		4.43人	4.92人	—	—			
	再任用		0.00人	0.00人	—	—			
	任期付職員		0.00人	0.00人	—	—			
	会計年度任用職員		0.37人	0.33人	—	—			
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—			
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—			
決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	正職員、再任用、任期付職員	34,058	40,388	—	—			
		会計年度任用職員	1,355	1,337	—	—			
		特別職非常勤	0	0	—	—			
		附属機関委員	0	0	—	—			
		人件費計	35,413	41,725	—	—			
		物件費計	4,663	5,968	—	—	9,081	65.7%	
	歳出計		40,076	47,693	—	—			
	歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付の 人件費は、人員配置をもとに 平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。	
		府支出金	0	0	—	—	0		
		受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0		
		市債	0	0	—	—	0		
		その他	0	0	—	—	0		
	歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	—	—	0		
	一般財源(物件費充当分のみ)		4,663	5,968	—	—	9,081		

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 1000
事務事業名称		窓口運営調整事務								
担当部署(R8年度機構)		部：	市民生活部	課：	市民生活政策課	区分	任意的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	任意的区分		
		施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	市民生活サービス		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
						—	○			
	事業期間		事業開始： 2025(R7)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施)							
	根拠法令等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		窓口DXSaaSシステムを用いたデータ連携による「書かない窓口」をはじめとしたワンストップ手続きの普及により、窓口業務等での複雑・多様化する手続きや長い待ち時間などによる市民の不安や不満を解消し、市民にとって利便性の高い窓口環境の構築を図るとともに、オンライン申請やキオスク端末などのデジタル技術を活用した「行かなくてもいい市役所」を目指す。							
	対象者(受益者)		各種届出や申請、証明書取得等のため、市役所の各窓口や各支所、枚方市駅市民窓口センターを利用する方。							
	現状・課題		・各種申請等の複雑・多様化による手続き方法の分かりにくさや、複数の窓口間の移動により、市民に負担がかかっている。 ・証明書発行ができるコンビニのキオスク端末が十分に利用されていない。							
	事業の概要		・窓口DXSaaSシステムによるデータ連携の強化により、申請書に必要な情報をあらかじめ印字する「書かない窓口」や、複数の窓口を移動しなくてもよいワンストップ手続きの対象業務を拡充する。 ・各種証明書の取得のために本庁舎や各支所の窓口に来られる市民に対して、職員による操作のサポートを行いながらキオスク端末を体験してもらうことで、次回からは市内コンビニ等に設置されているキオスク端末の利用を促すとともに、オンライン申請の拡充を行うことで、「行かなくてもいい市役所」への取り組みを進める。 ・リモート相談などのデジタル技術を活用し、本庁に行かなくても完結できる環境を整備する。							
	年間の主な事務		・窓口DXSaaSシステムによるデータ連携の推進 ・庁内キオスク端末による証明発行 ・オンライン申請手続きの導入調整 ・遠隔相談システムによる本庁各課との相談・申請手続き							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員		—	0.52人	—	—
	再任用		—	0.00人	—	—
	任期付職員		—	0.00人	—	—
	会計年度任用職員		—	0.00人	—	—
	特別職非常勤		—	0.00人	—	—
	附属機関委員		—	0.00人	—	—

		(千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
決算額	歳出	内 訳	正職員、再任用、任期付職員	—	4,269	—	—	
			会計年度任用職員	—	0	—	—	
			特別職非常勤	—	0	—	—	
			附属機関委員	—	0	—	—	
		人件費計		0	4,269	—	—	
		物件費計		—	10,431	—	—	10,158
	歳出計		—	14,700	—	—		
	歳入	国庫支出金	—	5,500	—	—	5,943	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人員費は、人員配置を もとに平均人員費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金	—	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)	—	953	—	—	1,182	
市債		—	0	—	—	0		
その他		—	299	—	—	1		
歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	6,752	—	—	7,126		
一般財源(物件費充当分のみ)		—	3,679	—	—	3,032		

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の
人件費は、人員配置を
もとに平均人件費を乗算
しています。
※「歳入」欄には物件費に
充当されるもののみ記載
されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 庁内キオスク端末の設置台数	台	— 台	1 台	— 台	— 台

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)							直接アウトカム(結果による変化・便益)						
ロ ジ ッ ク モ デ ル	ア ウ ト プ ツ ト ①	説明	来庁した市民にキオスク端末を体験してもらう。					説明	証明発行におけるコンビニ交付の割合が増加する。				
		指標	—					指標	証明交付件数に占めるコンビニ交付の割合				
			R6	R7	R8	R9	単位		R6	R7	R8	R9	単位
		目標	—	4,200	21,000	32,000	件	目標	—	35	40	45	%
		実績	—	4,182	—	—	件	実績	—	34.1	—	—	%
		算出 方法	庁内に設置しているキオスク端末での証明発行件数					算出 方法	コンビニ交付による証明交付件数/コンビニ交付の対象となる証明交付件数×100				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

キオスク端末などのデジタル技術を活用し、市役所に行かなくても手続きができるという状態が普及する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	—
R7 年度	枚方市駅市民窓口センターに導入している窓口DXSaaSシステムを市民課と各支所の証明発行業務にも拡充したことにより、申請書への記入の手間がなくなり市民の利便性が向上した。また、北部支所に設置しているリモート相談窓口のできる手続きを拡充し、市民サービスの向上につながった。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	窓口DXSaaSシステムを各支所の住民異動窓口にも拡充し、市民の利便性の向上を図る。また、庁内キオスク端末を市役所本庁及び各支所に追加導入し、市民にキオスク端末を体験してもらう機会を増やすことで、コンビニに設置されているキオスク端末の利用を促す。オンライン申請やリモート相談についても、より多くの手続きで実施できるよう、関係部署との調整を進める。	R8年度 方向性	拡充
--------------	---	-------------	----

参 考	方向性の経過	R6年度の方 向性 (R5実績測定)	R7年度の方 向性 (R6実績測定)	R8年度の方 向性 (R7実績測定)	R9年度の方 向性 (R8実績測定)	R10年度の方 向性 (R9実績測定)
		—	—	拡充	—	—